

## 民主党代表選は菅総理の続投

発表日：2010年9月14日（火）

～現状維持でも前途多難だが～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

民主党の代表選挙を経て、菅直人総理が続投することが決まった。今後の経済政策の方針は、成長路線の推進ということで現状維持なのだが、それを守っていただけでも前途多難にみえる。なぜならば、内閣改造や予算編成では、党内融和やねじれ国会の中、いくつかの妥協策が採られて、そこで当初のスタンスが変容することが否定できないからである。今後、菅総理は、軸をぶらさずに骨太に合意形成を進めていくことが求められる。

### 妥協してはいけない

民主党代表選挙では、菅総理が721vs491の票差で圧勝した。国会議員票ではほぼ拮抗し、サポーター票で大きく優位にたった。これは、政治家同士よりも、民意を反映した結果になっている（図表）。

### （図表）代表選挙での獲得票の比較

	党員・サポーター	地方議員	国会議員(票数2倍)	ポイント合計
菅候補	249 +	60 +	412	= 721
小沢候補	51 +	40 +	400	= 491

今後の菅政権の政策については、基本的に現状維持という見方になろう。景気シナリオも、当面は減速で、来年度半ばから再拡大のシナリオに変更はない。そもそも今回の代表選は、小沢前幹事長が新代表の場合、政策は大幅刷新になっていたから、菅総理が続投してもそのシナリオが否定されたに過ぎない。

この「現状維持」という評価は決して悪いものではない。もしも、6月に菅政権になってからの路線がひっくり返っていけば、経済政策運営にとっては計り知れない時間の空費になっていた可能性がある。菅政権のスタンスは、鳩山マニフェストを見直して現実路線に舵を切るものだったので、成長路線に修正された政策方針がさらに強化されて、中長期的な経済成長へと向かっていけばそれでよい。

ただし、今後、現状維持のシナリオを進んでいくとしても菅政権にはさまざまな地雷が埋まっていることは注意が必要だ。当面の課題は内閣改造であろう。そこで党内融和を図ろうと、これまでの成長戦略に変更を加えると、鳩山マニフェストの部分的な復活ということで、1+1<1以下という中途半端なものになる可能性がある。また、年末の予算編成までも、野党との融和を図ろうとして、政策協調で下手に妥協をすると、同じく1+1<1以下に迷い込むリスクがある。現状維持すら難しいのが実情である。

### 今後の注目：内閣改造

内閣改造は、菅政権の政策スタンスを窺う上で重要になろう。現在の閣僚は、鳩山政権時代からの居抜きで決めたところがある。本来、今回の代表選では、今度こそ菅総理の意向を強く働かせた人選で、第二次菅内閣をつくる段階になったと捉えることもできる。しかし、世論の受けを狙うようなサプライズを起こすことに注力すべきはないだろう。もしも政治主導を標榜しているのに大臣をころころ変れば、その方が政治主導は弱まる。追加経済対策でも、代表選で菅総理が負けたならば、対策は元の木阿弥になるのではないかと、という危惧

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

の声があった。現閣僚はいずれも任期がまだ1年（就任は昨年9月16日）である。目先の内閣改造では、そうした弊害がでないように、どのように菅総理が閣僚選びをしていくかが注目される。

### 今後の注目：予算編成に向けた動き

菅政権は、最近、経済成長戦略に絡んでいくつかの会議を立ち上げている。すでに始動した「新経済成長戦略実現会議」では、年内に法人税率の引き下げを検討することが決まっている。また、「国内投資促進円卓会議」では、「日本国内投資促進プログラム」の策定に向けて、企業の金あまりを国内投資に誘導して、産業空洞化に対抗する方策を具体化しようとしている。これらのプランは、早ければ2011年度の予算編成に盛り込まれて、来年度春からの景気情勢に大きな効果を及ぼすと期待される。

この先、菅政権は、予算編成に向けた政策立案において、官僚主導ではない政治主導の姿をどのように見せていくかを課題として具体的に取り組んでいこう。その際には、前述したような予算編成を前に、野党との政策協調・協議を行って、政策内容を修正していく必要に迫られることが考えられる。そのとき、政治的な対立が起こって、途中で大きな方針転換を迫られるような局面も否定できない。そうならないように、菅政権が自分たちの軸をぶらさずに、骨太な予算編成ができるかどうか問われる。

### 残された消費税問題

大局的にみて、これからの菅政権は、消費税引き上げという課題が最も重要と考えられる。なぜならば、財源問題を解決する方法がなければ、引き続き歳出抑制に縛られて、大胆に必要と思われるところに歳出を振り向けられないからだ。増税なしで、歳出の自由度は確保できず、時間の経過とともに縛りがきつくなっていく構図である。菅政権が、これから長期政権を望むならば、なおさら財政再建の突破口として消費税問題はクローズアップされるだろう。

反面、消費税引き上げの方針は、参議院選挙で民主党が敗北した原因とされている。その総括は必ずしも完全に終わってはいないと考えられるが、少なくとも菅総理が参議院選挙後に当初のような勢いをみせなくなったことは確かだ。菅総理が、再び議論を整理して、秋の税制調査会に向けて、消費税問題に歩を進めていくことは大きな焦点になる。

おそらく、最大野党の自民党との間でも、消費税の議論については、政策の細部や進め方について合意点と相違点を洗い出さねばならないだろう。さらに、消費税率引き上げに反対していた小沢前幹事長とも、合意形成を行い、実質的な党内融和を図っていく必要がある。消費税問題という論点は、今後の与野党・与党内の政治動向を占っていく上でも重要な試金石になりそうだ。